

自治体 人事戦略 最前線

マッセOSAKA③

今月のレジュメ

- ・マッセOSAKAの独自性―研究事業
- ・大学やシンクタンクとの連携を強化し受託事業を手がけることを目指す
- ・研究成果を広く行政職員や一般住民に公表
- ・冊子を発行するとともに、HPに報告書をアップして全国の自治体の利益に供する
- ・商業出版されている報告書も出ている

加、事例研究（視察）、情報収集方法の開拓、統計処理方法の確立などがあげられる。

マッセOSAKAでは、1998年から研究課を設置し、2002年から4名体制で事業展開していった。さらに、06年以降は、派遣職員を市町村から公募（市長推薦）して、スタッフ能力の強化、運営方法の工夫など充実を図ってきた。その結果、組織としてシンクタンクを目指す状況は、整いつつある。

マッセOSAKAの行っている研究は図表1のように体系化できる。

まず、「研究会」は、従来の共同研究と特別研究を統合したものであり、長期的な視点から市町村職員が有識者を行う調査・研究活動。内容により、行政経営のために組織されたNPOや大学などと共同して行う。その際、アカデミックなものより、市町村で施策に活かせるアウトプット、より具体的・実践的な提言を目指すしている。そして、常に市町村のニーズの把握に努め、年度途中であっても喫緊の課題に対応している。

研究テーマは、市町村からの要望や学識経験者で構成された運営審議会などの意見を参考に決めている。

共同研究はセンターがあらかじめ設定したテーマに基づき、市町村に

大学やシンクタンクとの連携を強化し、受託事業を手掛ける団体を目指す

多くの府県で広域的な「研修センター」が設けられているが、マッセOSAKAの特徴は、研修のみでなく、「研究」にも力を入れていることである。「研修研究センター」と名付けられているゆえんである。センターでは、「市町村が直面している広域のあるいは将来的な行政課題

について、市町村職員の参加を得ながら、市町村の特色ある政策形成へ寄与する調査研究を実施すること」を目的としている。

研究機能を充実して、将来、受託事業を手掛けることが可能となるようなシンクタンクを目指してゆくことが必要であると考えている。

- シンクタンクを目指すにあたり、必要なものとして、
- 研究手法の蓄積
- 外部組織とのネットワークの構築

- （ヒューマンネットワークを含む）
- ①大阪府、府内市町村、他都道府県市町村、自治体シンクタンク、
 - ②コンサルタント―U F J 総研・インテリクス総研・三菱総合研究所・日本総研・関西情報センター・関西生産性本部、③府内政策研究所―堺・豊中・岸和田・吹田、④大学、大学院、大学コンソーシアム

○情報力の向上―書籍、雑誌の購入、研修会、シンポジウムへの参

研究員を募る。1テーマ5名ないし10名でグループを編成して、9か月間、月2回程度の研究活動を行う。「政策形成能力の向上」と「政策の提言」の2つを目的としていた。「特別研究」は、「激しく変化化する社会情勢に的確に対応するため、センターが特に必要であると考える課題について、長期的な展望に立つて主体的に研究を企画し、学識経験者等の助言・指導を求めながら、市町村

職員や関係者と共同して調査・研究を行う」ものである。10年度から、共同研究と特別研究の区分をなくし、すべての研究会に事務局職員が研究員として参加し、運営することとなった。そして、研究会のテーマにより、運営方法を共同研究型・特別研究型で実施している。

また、民間人が加わった研究会、他のシンクタンクとの合同研究、大学院生等の若手研究員の積極的受入れ、研究に伴う調査事項をタイムリーな時期に公表するなど、前例を踏襲せず、積極的に運営を行っている。センターとしては、今まで以上にネットワーク構築、研究成果の市町村施策運営への活用が求められていると認識している。

とりままとめて、500部印刷し、各市町村及び全国の関係機関に送付するとともに、PDF化してホームページから発信している。ダウンロード回数も相当な回数にのぼるといえる。冊子版については、全国の図書館や大学関係者・研究者からの送付希望も多く、それに対応している。また、内容によっては、研修テキストとして使用している。

冊子によっては、出版社（時事通信社）からの依頼があり商業出版を行っている。センターでは、収益事業を実施していないので、販売にもなう収益もリスクも時事通信販売部が負うこととなっている（著作権は、マッセOSAKAに帰属）。すでに出版されたものとして、『公務員倫理のあり方』（A4判126ペ

研究会

→ 成果は広く行政職員・一般住民に発信

- 研究会
市町村職員が行う政策課題について調査・研究活動。内容により行政経営のために組織されたNPOや大学等と共同実施。
- 地方分権セミナー
大学等と連携して自治体が抱える課題について調査・研究
- 事例研究
喫緊の課題に対応するため、各分野で先進的な取組をしている自治体の担当者や学識経験者を招き、事例について研究
- 研究成果フォロー支援【新規】
研究会で提言した内容などの実現にむけた支援
- 自治体シンクタンク連携研究
府内市町村行政に関わる研究機関と連携研究

研究紀要

→ 論文集は広く行政職員・一般住民に発信

- 研究者論文
市町村行政について研究者より論文を寄稿いただき、研究論文集を発行
- 公募論文・エッセイ
市町村職員より行政に関わる論文及びエッセイを公募

研究推進活動

→ 成果は広く行政職員・一般住民に発信

- 広域研究活動支援
複数市町村の職員が自主的に行う調査・研究活動に対する支援
- 市町村行政情報誌などの発行
府内市町村の財政・税制などの統計データや施策等を掲載した情報誌や政策事例集等を発行

その他の研究活動

マッセOSAKAでは、研究者に依頼して、市町村行政に関する論文を執筆してもらい、それを「研究紀要」という論文集として発行している。また、市町村職員から論文を年1度公募し、最優秀賞に選ばれたものを研究紀要に掲載している。

そのほかにも、複数の市町村職員が自主的に行う調査・研究活動の支援や、市町村行政情報誌（大阪府内の財政・税制などの統計データや施策等を掲載した）や政策事例集等も発行している。

これらの活動成果のほとんどが、PDF形式でHPからダウンロードすることができる。

稲継裕昭著「プロ公務員を育てる人事戦略 PART2」（定価2000円＋税）を小社より刊行しました。PART2の内容は、昇進制度、職場研修（OJT）、給与、臨時・非常勤職員、分限及び懲戒。前書PART1と併せてご購読いただければ、自治体の人事戦略の全体像と問題・課題がわかりやすく理解できます。ご注文・お問い合わせは小社（TEL0120-953-431）まで。

図表1



研究